

これからの 地域社会と地方分権改革

地方分権改革有識者会議座長

日本社会事業大学学長

東京大学名誉教授

神野 直彦

平成31年3月22日

1. 地方分権改革の「点」を見つめる

1-1.「点」には長さも面積もない。ただ位置だけを示している。

1-2.物事には必ず「点」がある。

「点」を見失うと、物事はダッチロール現象を起こしてしまう。

1-3.地方分権改革の「点」

(1)地方分権の推進に関する決議(H5.6.3 衆議院 H5.6.4 参議院)

「今日、さまざまな問題を発生させている東京への一極集中を排除し、国土の均衡ある発展を図るとともに、国民が待望するゆとりと豊かさを実感できる社会をつくり上げていくために、地方公共団体の果たすべき役割に国民の強い期待が寄せられており、中央集権的行政のあり方を問い直し、地方分権のより一層の推進を望む声は大きな流れとなっている。

このような国民の期待に応え、国と地方との役割を見直し、国から地方への権限移譲、地方税財源の充実強化等地方公共団体の自主性、自律性の強化を図り、21世紀に向けた時代にふさわしい地方自治を確立することが現下の急務である。

したがって、地方分権を積極的に推進するための法制定をはじめ、抜本的な施策を総力をあげて断行していくべきである。

右決議する」

(2)地方分権の推進に関する意見書(地方6団体)(H6.9.26) —抜粋—

「国内では、経済成長が所得水準の向上をもたらしたものの、多くの国民は、それを実感できず、真の豊かさを求めようとしている。このため、成長優先の政策から生活重視の政策への転換が行われつつある。生活重視となれば、生活に身近な地方公共団体の果たす役割への期待が高まるのは当然であろう。さらに、中央集権的な行政の結果、首都圏への一極集中、地方における過疎化、地域経済の空洞化などの課題が生じており、このためにも、地方公共団体が、迅速・機敏に、きめ細かに、しかも自立的・総合的に活動し、生活の向上と魅力ある地域づくりに邁進できるような機能と条件を備えてゆくべきである。

今こそ地方公共団体は、地方自治が住民の権利と責任において主体的に形成されるべきという基本的観点に立って、その責務を果たすために、より足腰を強めて「自立する」ことが肝要である。

1-4.全国画一的な公共サービスに生活を合わせる。



多様な地域社会の生活に合わせて公共サービスを提供する。

2. 「画像の改革」から「操作像の改革」へ

彫像が画像で、生命が吹き込まれると操作像に。

2-1. キプロスの王ピグマリオンが、象牙の彫像に恋をし、アフロディテが生命を与えて結婚する。

⇒ギリシャ神話「ピグマリオン」は、バーナードショーが戯曲化し、ミュージカル化されると、「マイフェアレディ」となる。

2-2. 20年にわたる「理念・制度改革」という画像の段階の地方分権改革

制度改革に生命を与えて、動かしてみても、成果を住民に還元しながら、実際の支障に即した操作像の地方分権改革

2-3. 地方分権改革有識者会議「個性を生かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～」(平成26年6月24日)で、「提案募集方式」を打ち出す。

理念・制度改革による団体自治の拡充を前提に、住民自治の活性化による「個性を活かし自立した地方をつくる」ことを目指すグラス・ルーツに根差した「提案募集方式」による下からの地方分権改革の推進。

3. 提案募集方式の5年間の省察

3-1. 提案募集方式の離陸期から定着期へ

(1)5年間で2,220件の提案

関係府省と調整を行った1,354件について、提案の実現など対応できるものの割合は1,011件と約7割。

(2)提案団体数でみると増加傾向

全ての道府県から提案。市区町村からの提案は増加傾向。

(3)住民生活に密着した地域社会の課題に根差した提案が、広範な分野で提案されている。

3-2. 提案募集方式の離陸・定着への地方支援

(1)すそ野拡大のための研修のワークショップ

地方自治体職員向けの研修、住民参加ワークショップ、大学連携ワークショップ、地方自治体への個別訪問などの企画・実施

(2)提案検討のための支援ツールの充実

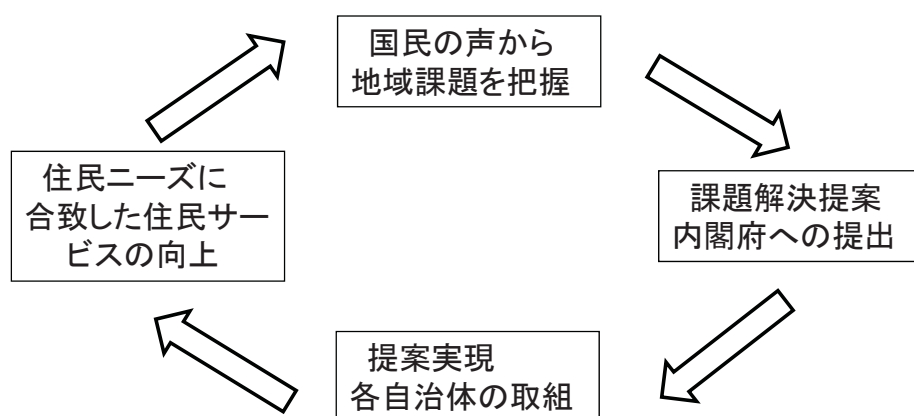
入門ガイド、ハンドブック、取組、成果事例集、政府インターネットテレビなど支援ツールを充実。

(3)アンケート結果では研修の満足が8割以上、提案に結びついた要因のうち「内閣府の各種支援」が第2位。

3-3.提案募集方式の成果還元.

4. 定着した提案募集方式を有効に機能させる

4-1. 提案募集方式サイクルの有効機能



4-2. 「個性を活かし自立した地方」の実現

(1)「ほどよいまち」が創る

「いくつもの日本」～「自立的地域の構築に関する研究会」報告書～(平成15年)

(2)自立＝人間の生活が持続的に成り立つこと。

(3)生産機能ではなく、生活機能が地域社会の「磁場」

人間の生活が包括化されている地域社会からは人口流出は生じない。

5. 砂の上にはではなく、岩の上に日本を創る

5-1. 地域社会の発展

「発展する(develop)」とは開くことであり、「閉じる(envelope)」の反対語である。
内在しているものを開くことが「発展」であり、外部からの圧力で変形することは「発展」ではない。

5-2. 地域力を高める

「地域力」とは地域社会の構成員の個々の能力と、構成員相互の凝集力(=社会関係資本)から成り立つ。

提案募集方式は地域力形成を推進する。

5-3. 家とは砂の上にはではなく、岩の上に建てよ

砂のような地域社会ではなく、岩のような地域社会の上に国民国家を創る。

5-4. 日本の「希望の島」へ

人間の歴史は方向性を失い、いつ何時、危機が押し寄せてくるとは限らない。
地方分権改革で岩のような地域社会を形成すれば、日本は危機の海に浮かぶ「希望の島」となる。